令和2年度 (2020年度)

統一的な基準による 伊丹市財務書類 (一般会計等)

貸 借 対 照 表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書

令和3年(2021年)11月 伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

itanni

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:十円) 金額
	亚锐	【負債の部】	亚锐
しり 固定資産	384,304,559 ※		61,722,317 ※
有形固定資産	367,973,692	地方債	53,556,038
事業用資産	207,948,097 ※		340,863
土地	143,943,399	退職手当引当金	7,812,832
立木竹	_	損失補償等引当金	12,585
建物	148,161,565	その他	_
建物減価償却累計額	△ 90,297,799	流動負債	8,509,508 ※
工作物	6,650,032	1年内償還予定地方債	7,397,838
工作物減価償却累計額	△ 3,626,744	未払金	20,819
船舶	_ 5,525,7	未払費用	
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	<u>_</u>	前受収益	_
	_		007.000
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	897,083
航空機	_	預り金	193,769
航空機減価償却累計額	_	その他	0
その他	0	負債合計	70,231,826 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,117,643	固定資産等形成分	395,773,553
インフラ資産	157,354,207	余剰分(不足分)	△ 66,260,760
土地	132,564,944		
建物	3,317,532		
建物減価償却累計額	△ 1,799,263		
工作物	56,677,125		
工作物減価償却累計額	△ 34,313,246		
その他	0		
その他減価償却累計額	0 -		
建設仮勘定	907,115		
物品	4,378,866		
物品減価償却累計額	△ 1,707,477		
無形固定資産	59,832		
ソフトウェア	57,346		
その他	2,486		
投資その他の資産	16,271,034		
投資及び出資金	5,808,142		
有価証券	78,583		
出資金	5,729,559		
その他	-		
投資損失引当金	△ 28,400		
長期延滞債権	588,412		
長期貸付金	366,728		
基金	9.596.659		
減債基金	_		
その他	9.596.659		
その他	14,556		
徴収不能引当金	△ 75,063		
一	15,440,060 ※		
	· · ·		
現金預金	1,919,011		
未収金	542,991		
短期貸付金	7,890		
基金	11,461,104		
財政調整基金	4,969,152		
減債基金	6,491,952		
棚卸資産	_		
その他	1,509,584		
徴収不能引当金	△ 522	純資産合計	329,512,793
資産合計	399,744,619	負債及び純資産合計	399,744,619
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

	(平位: [1])
科目	金額
経常費用	89,533,164
業務費用	34,729,237 ※
人件費	14,542,835
職員給与費	10,456,637
賞与等引当金繰入額	897,083
退職手当引当金繰入額	711,244
その他	2,477,871
物件費等	19,416,714
物件費	14,067,600
維持補修費	397,509
減価償却費	4,951,605
その他	_
その他の業務費用	769,689
支払利息	333,817
徴収不能引当金繰入額	62,606
その他	373,266
移転費用	54,803,926
補助金等	30,715,213
社会保障給付	19,533,891
他会計への繰出金	4,521,433
その他	33,389
経常収益	5,494,195
使用料及び手数料	2,952,625
その他	2,541,570
純経常行政コスト	84,038,969
臨時損失	177,252
災害復旧事業費	_
資産除売却損	162,779
投資損失引当金繰入額	· –
損失補償等引当金繰入額	7,996
その他	6,477
臨時利益	258,226
資産売却益	258,226
その他	· –
純行政コスト	83,957,995

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

			(辛匹: [1])
		·	·
科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	326,080,821 ※	391,694,886	△ 65,614,066
純行政コスト(△)	△ 83,957,995		△ 83,957,995
財源	87,382,667		87,382,667
税収等	43,962,486		43,962,486
国県等補助金	43,420,181		43,420,181
本年度差額	3,424,672		3,424,672
固定資産等の変動(内部変動)		4,071,367 ※	△ 4,071,367 ※
有形固定資産等の増加		13,590,947	△ 13,590,947
有形固定資産等の減少		△ 12,136,761	12,136,761
貸付金・基金等の増加		7,152,803	△ 7,152,803
貸付金・基金等の減少		△ 4,535,623	4,535,623
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	7,300	7,300	
その他	_	-	
本年度純資産変動額	3,431,972	4,078,667	△ 646,694 ※
本年度末純資産残高	329,512,793	395,773,553	△ 66,260,760

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

	(単位:十円 <i>)</i>
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,226,427
■ 業務費用支出	29,399,270 *
人件費支出	
	14,228,008
物件費等支出	14,465,109
支払利息支出	333,817
その他の支出	372,337
移転費用支出	54,827,157 ※
補助金等支出	30,738,443
社会保障給付支出	19,533,891
他会計への繰出支出	4,521,433
その他の支出	33,389
業務収入	90,736,521 ※
税収等収入	43,667,131
** = ** · · · · · · · · · · · · · · · ·	
国県等補助金収入	41,677,929
使用料及び手数料収入	2,961,218
その他の収入	2,430,245
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	6,510,094
【投資活動収支】	3,613,001
上 投資活動支出	12,729,637 ※
以	7,168,215
基金積立金支出	4,742,984
投資及び出資金支出	501,066
貸付金支出	317,371
その他の支出	_
投資活動収入	5,507,875 ※
国県等補助金収入	1,742,252
基金取崩収入	2,115,376
貸付金元金回収収入	330,253
資産売却収入	1,319,995
その他の収入	1,810,000
投資活動収支	△ 7,221,761 ※
[艾貝//動収文] 【財務活動収支】	△ 1,221,701 %
	7,000,004
財務活動支出	7,089,801
地方債償還支出	7,089,801
その他の支出	_
財務活動収入	8,516,284
地方債発行収入	8,516,284
その他の収入	_
財務活動収支	1,426,483
本年度資金収支額	714,816
前年度末資金残高	1,010,427
本年度末資金残高	2
<u> </u>	1,725,243

前年度末歳計外現金残高	235,036
本年度歳計外現金増減額	△ 41,267
本年度末歳計外現金残高	193,769
本年度末現金預金残高	1.919.011 ※

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記 事 項

- 1. 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 償却原価法 (定額法)
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(③を除く)・・・・・・・定額法
 - ② 無形固定資産(③を除く)・・・・・・・定額法
 - ③ リース資産 ・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去3年間の平均不納欠 損率により徴収不能見込額を計上しています。 ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に 規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、 それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

修繕等に係る支出が当該資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうか判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位:千円)

団体名称	出資割合	損失補償	うち、財政健全化法の将来負
四件石机		限度額	担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0. 497%	41, 745	4, 175
兵庫県信用保証協会	0. 975%	950, 290	8, 410
合計	_	992, 035	12, 585

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。 実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 5.1%

将来負担比率 該当なし

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 552,414 千円
- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産で、当該年度の翌年度予算において財産収入として 措置されている土地及び建物

イ 内訳

土地 売却可能価額 702,592 千円 帳簿価額 744,351 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。 標準財政規模 42,999,931 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,220,540千円

将来負担額 88,635,320 千円

充当可能基金額 24,051,356 千円

特定財源見込額 13,944,933 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 68,496,796千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 2,249,758 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

		収入 (歳入)	支出 (歳出)
	一般会計	105, 814, 270	104, 089, 028
歳入歳出決算書	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	26, 776	26, 776
	合計	105, 841, 046	104, 115, 804
資金収支計算書 (歳計外現金 を除く)	前年度末資金残高	1, 010, 427	_
	当年度資金収支合計	104, 823, 804	104, 108, 989
	内部取引調整	6, 815	6, 815
で除く)	合計	105, 841, 046	104, 115, 804

③ 一時借入金の限度額 2,000,000 千円

附属明細書

①有形固定資産の明細

				本年度末残高	本年度末		差引本年度末残高
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	(A) + (B) - (C) (D)	減価償却累計額 (F)	本年度償却額 (F)	(D) — (E) (G)
事業用資産	299, 077, 270	8, 622, 493	5, 827, 123	301, 872, 639	93, 924, 543	3, 318, 242	207, 948, 097
土地	144, 760, 746	1, 261, 847	2, 079, 194	143, 943, 399	0	0	143, 943, 399
立木竹	-	-	-	-	-	-	_
建物	147, 275, 843	3, 068, 232	2, 182, 509	148, 161, 565	90, 297, 799	3, 131, 640	57, 863, 766
工作物	6, 555, 667	94, 365	0	6, 650, 032	3, 626, 744	186, 602	3, 023, 289
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	_	-	-	-	-	-	-
その他	_	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	485, 014	4, 198, 048	1, 565, 419	3, 117, 643	0	0	3, 117, 643
インフラ資産	192, 098, 463	1, 722, 550	354, 296	193, 466, 716	36, 112, 509	1, 313, 521	157, 354, 207
土地	132, 175, 216	389, 728	0	132, 564, 944	0	0	132, 564, 944
建物	3, 319, 032	0	1, 500	3, 317, 532	1, 799, 263	78, 340	1, 518, 269
工作物	56, 156, 579	539, 235	18, 689	56, 677, 125	34, 313, 246	1, 235, 182	22, 363, 879
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	447, 636	793, 587	334, 107	907, 115	0	0	907, 115
物品	4, 163, 106	233, 302	17, 541	4, 378, 866	1, 707, 477	313, 050	2, 671, 389
合計	495, 338, 838	10, 578, 344	6, 198, 961	499, 718, 222	131, 744, 529	4, 944, 812	367, 973, 692

[※]表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②投資及び出資金の明細(令和2年度)

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
(対象なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊丹市水道事業	3,879,968	34,606,061	19,280,587	15,325,474	100.000%	15,325,474	0	3,879,968
伊丹市下水道事業	300,000	61,166,683	44,054,099	17,112,585	100.000%	17,112,585	0	300,000
伊丹市交通事業	528,400	2,710,534	2,327,947	382,587	100.000%	382,587	28,400	528,400
伊丹市病院事業	82,820	12,482,450	8,374,769	4,107,681	100.000%	4,107,681	0	82,820
(公財)いたみ文化・スポーツ財団	310,000	599,664	155,516	444,148	100.000%	444,148	0	310,000
伊丹まち未来(株)	396,950	910,052	76,606	833,446	70.257%	585,554	0	396,950
(公財)柿衞文庫	30,000	417,221	17,578	399,643	8.075%	32,271	0	30,000
合計	5,528,138	112,892,666	74,287,101	38,605,564	_	37,990,300	28,400	5,528,138

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	930	643,648,000	627,015,471	16,632,529	0.007%	1,164	0	930	930
兵庫県信用保証協会	118,210	2,081,822,791	1,953,390,292	128,432,499	0.975%	1,252,217	0	118,210	118,210
兵庫県住宅供給公社	1,000	109,444,786	102,691,757	6,753,029	6.667%	450,224	0	1,000	1,000
(公社)兵庫県私学振興協会	1,600	4,255,271	2,284,953	1,970,318	0.070%	1,379	0	1,600	1,600
(公財)ひょうご環境創造協会	10,340	7,111,608	1,718,415	5,393,193	1.591%	85,806	0	10,340	10,340
(一財)兵庫県雇用開発協会	300	103,312	37,544	65,768	0.995%	654	0	300	300
(公社)兵庫みどり公社	2,226	80,769,947	78,648,088	2,121,859	0.363%	7,702	0	2,226	2,226
(福)伊丹市社会福祉事業団	4,000	2,520,015	583,884	1,936,131	0.497%	9,623	0	4,000	4,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,493,349	27,765,342	15,728,007	0.219%	34,444	0	300	300
(公財)暴力団追放兵庫県民センター	9,190	1,596,977	6,944	1,590,033	0.613%	9,747	0	9,190	9,190
(公財)兵庫県人権啓発協会	1,000	143,583	14,097	129,486	0.974%	1,261	0	1,000	1,000
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	2,783	8,225,084	4,479,614	3,745,470	1.243%	46,556	0	2,783	2,783
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	4,500	2,225,472	378,222	1,847,250	0.450%	8,313	0	4,500	4,500
阪神友愛食品(株)	2,350	65,494	24,897	40,597	2.819%	1,144	2,350	0	2,350
(公財)阪神北広域救急医療財団	29,042	224,056	113,968	110,088	28.755%	31,656	0	29,042	29,042
地方公共団体金融機構	16,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	0.096%	326,996	0	16,000	16,000
(株)サンテレビジョン	900	9,559,336	6,534,923	3,024,413	0.093%	2,813	0	900	900
伊丹シティホテル(株)	250,000	1,388,583	1,273,346	115,237	6.667%	7,683	242,317	7,683	250,000
(株)アリオ	30,000	190,210	15,956	174,254	22.140%	38,580	0	30,000	30,000
(株)ベイ・コミュニケーションズ	40,000	22,415,764	5,846,781	16,568,983	0.530%	87,816	0	40,000	40,000
合計	524,671	27,876,809,639	27,329,809,494	547,000,144	_	2,405,778	244,667	280,004	524,671

[※]表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	【長期貸付金】 貸借対照表計上額	【短期貸付金】 貸借対照表計上額	合計
第三セクター等			
伊丹まち未来(株)	5,648	2,824	8,472
兵庫県住宅供給公社	347,254	0	347,254
その他の貸付金			
奨学金貸付	13,826	4,035	17,862
私立大学等入学支度金貸付	0	293	293
教育奨励金貸付	0	9	9
宅地取得資金貸付	0	244	244
住宅建設資金貸付	0	485	485
合計	366,728	7,890	374,618

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

使用料及び手数料 92 延滞金等 2 その他の未収金 6	082 499
市税等 183 分担金及び負担金 20 使用料及び手数料 92 延滞金等 2 その他の未収金 6	
市税等 183 分担金及び負担金 20 使用料及び手数料 92 延滞金等 2 その他の未収金 6	
使用料及び手数料92延滞金等2その他の未収金2宅地住宅取得資金等貸付金6	499
使用料及び手数料92延滞金等2その他の未収金2宅地住宅取得資金等貸付金6	
その他の未収金 宅地住宅取得資金等貸付金 6	629
その他の未収金 宅地住宅取得資金等貸付金 6	620
授学金貸付 1	965
	703
私立大学等入学支度金貸付 3	181
生活資金貸付金 1	250
災害援護資金貸付金 41	535
貸付金利子 3	925
雑入 231	023
合計 588	412

⑤未収金の明細

(単位:千円)

のととがずっといい	(- - 1 1 1
相手先名または種別	貸借対照表計上額
税等未収金	
市税等	450,985
分担金及び負担金	2,799
使用料及び手数料	3,001
その他の未収金	
宅地住宅取得資金等貸付金	570
奨学金貸付	854
私立大学等入学支度金貸付	107
貸付金利子	12
雑入	84,663
合計	542,991
合計	542,99

※表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。